

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国四国ブロック）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
鳥取県	1	ICTを活用した鳥取県型いちご栽培モデルの構築	H29 ～ 31	野菜	○地域の現状と課題 北栄町では地方創生の一環として行政とJAの共同出資による大規模なイチゴ生産農場を設立し、新たなイチゴ産地の形成を目指している。県内で始めてICTを活用した栽培環境モニタリングシステムを導入し、データの積み上げとともに北栄町に適した環境調節モデルハウスと位置付けている。今後の経営規模拡大を見据えた経営基盤の構築が必要で、農場に適した栽培技術の確立とICTの効果的活用が課題である。 ○目標を達成するための活動方法 （１）技術指導・開発チームの結成 ・JA指導員、普及指導員、園芸試験場研究員、農業革新支援専門員を主体として技術課題の解決に当たる。 （２）ICTによる栽培環境モニタリングを通じた栽培管理の検討 ・ICTデータによる栽培ハウスごとの栽培環境を比較。 ・定期的な生育調査を実施し、生育環境との関連性を解析。 （３）いちごスーパー団地に適した栽培マニュアルの作成 ・ICTデータを指標とした環境調節指針を作成し、指針に基づきいちご栽培を検討。 （４）いちごスーパー団地プロジェクトの推進方針の検討 ・北栄町いちご協議会へ参画し、技術課題対応等の提言。 ○普及活動の目標 ・スーパーいちご団地に適した栽培技術の確立 ・ICT活用モデルの構築と県内への波及	JA鳥取中央、北栄町、富士通株式会社、園芸試験場、東伯農業改良普及所	
鳥取県	2	優良系統育種母本の選定と新系統育種支援	H30 ～ H30	花き	○地域の現状と課題 智頭りんどう産地維持のため、生産部、農協、町、普及所が一体となり、方策を検討してきた。その結果、採種技術、育苗と種苗供給方法、栽培技術改善と栽培指針の作成、新規参入者呼びかけのための方策や必要な資料作成については概ね完成した。一方、りんどうの優良系統維持については一定の理解が得られ、親株選定も進展した。また、新花色系統も発見され、交配による花色の遺伝も一部確認されたが、安定維持には不安が残っている。産地維持のためには独自系統の育成と維持が必須であり、育種理論の解説、習得に対する支援に加え、新系統育成のための支援が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 （１）生産者（部会役員）、普及指導員、農業革新支援専門員が中心となり、鳥取大学農学部教員、園芸試験場研究員、担当JA指導員、智頭町担当者とともに普及活動を展開する。 （２）具体的な普及活動 ・優良系統の探索、交配母本の選定を行う。 ・上記系統の維持方法の検討を行う。 ・優良系統維持のための交配組み合わせの理論的指導と実際の交配を行い、次世代の種子を確保するための指導を実施する。 ・新花色系統の遺伝様式の解明、遺伝子と花色発現の関係解明を実施し、効率的な育種の可能性を検討する。 ・母本維持のための効率の良い挿し木繁殖法を確立する。 ○普及活動の目標 （１）優良系統、交配母本の確保 新規母本4系統程度の選定と確保 （２）理論的な交配組み合わせの指導、組合せ決定、母本維持のための仕組み作り支援 （３）遺伝様式の解明と効率的育種法の確立 （４）新花色系統の育成と維持	智頭りんどう生産部、JA鳥取いなば智頭支店、智頭町、鳥取大学農学部、鳥取県園芸試験場、八頭農業改良普及所(鳥取農業改良普及所広域花き担当)	
鳥取県	3	ICTを活用した鳥取県型いちご栽培モデルの構築	H29 ～ 31	野菜	○地域の現状と課題 北栄町では地方創生の一環として行政とJAの共同出資による大規模なイチゴ生産農場を設立し、新たなイチゴ産地の形成を目指している。県内で始めてICTを活用した栽培環境モニタリングシステムを導入し、データの積み上げとともに北栄町に適した環境調節モデルハウスと位置付けている。今後の経営規模拡大を見据えた経営基盤の構築が必要で、農場に適した栽培技術の確立とICTの効果的活用が課題である。 ○目標を達成するための活動方法 （１）技術指導・開発チームの結成 ・JA指導員、普及指導員、園芸試験場研究員、農業革新支援専門員を主体として技術課題の解決に当たる。 （２）ICTによる栽培環境モニタリングを通じた栽培管理の検討 ・ICTデータによる栽培ハウスごとの栽培環境を比較。 ・定期的な生育調査を実施し、生育環境との関連性を解析。 （３）いちごスーパー団地に適した栽培マニュアルの作成 ・ICTデータを指標とした環境調節指針を作成し、指針に基づきいちご栽培を検討。 （４）いちごスーパー団地プロジェクトの推進方針の検討 ・北栄町いちご協議会へ参画し、技術課題対応等の提言。 ○普及活動の目標 ・スーパーいちご団地に適した栽培技術の確立 ・ICT活用モデルの構築と県内への波及	JA鳥取中央、北栄町、富士通株式会社、園芸試験場、東伯農業改良普及所	
島根県	1	集落営農組織の経営多角化実践のしくみづくり	H28 ～ 31	都道府県が定める分野（集落営農）	○市町村と連携し、塾方式により継続的に学びながら集落ビジョンづくりと経営多角化に向けたプラン作成の活動を支援する。併せて、その実践をモデル集落を設定しながら支援する。また、経営の多角化事例等の調査研究を行い、経営改善に向けた総合的な支援を行う。	ビジョンづくりの講座開設やその実践を市町村、JA、特定農業法人ネットワークで連携して支援する	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
島根県	2	有機栽培技術の確立・普及	H28 ～ 31	持続可能な農業 稲作 野菜	○県では、「有機農業推進計画」に基づき有機農業を推進している。 ○水稲では、平成26年度から機械除草を軸とした栽培技術実証ほを活用しながら、現場にあった技術確立の普及に取り組んでいる。さらに安定収量を維持できる技術改善を研究部門とも連携しながら取り組みを進める。 ○野菜では、現地調査や実証ほ等を通して、優良技術、技能の収集や栽培技術上の課題の把握に努めるとともに、関係機関と連携してその課題解決に向けた取り組みを進める。また、技術指導者の有機野菜栽培の基礎的な知識・技術の早期習得を図るために各農業普及部単位に調査研究ほを設置し運営支援を行う。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	3	高品質な「つや姫」の栽培推進	H28 ～ 31	稲作	○温暖化により県内の水稲主力品種の品質が低下し、コシヒカリに替わる品種として平成24年から「つや姫」の本格導入が始まり卸からの引き合いも強く、その要望に応えるべく品質向上と栽培面積拡大を図る。 ○県内各産地でつや姫マイスターを募集し、地域の技術向上の拠点生産者と位置づけ展示普及を図る。 ○また、品質向上の具体策として、ふるい目1.9mm、食味値の測定、統一資材での栽培技術向上など早期の技術定着を図る。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	4	儲ける産地の育成による園芸の再生プロジェクト	H28 ～ 31	野菜	○新規就農者の確保による産地活性化を目的に、リースハウス事業を活用した産地育成の取り組みが進みつつある。この事業を活用した新規就農者は、比較的経営規模が大きいことから、技術と経営の両面から支援が必要である。 ○中山間地域でのミニトマト、平坦地でのイチゴ栽培の技術指導では、ICTを活用した画像分析や環境計測を行いながら適切な普及活動手法の調査研究も併せ行う。 ○各地域の野菜栽培の中心的経営体を対象に、生産性向上、コスト低減、省力化対策等を指導し、経営改善を支援する。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	5	ぶどう産地の再生	H28 ～ 31	果樹 経営	○本県ぶどうの主力品種デラウェアは、生産者の高齢化や燃油、資材の高騰等による収益性低下により、栽培面積の減少が続いている。 ○そこで、デラウェア優良系統への改植を推進するとともに、複合品種としてのシャインマスカット等の大粒系品種の生産拡大と品質向上、新規団地育成等に取り組み、ぶどう産地の再生を図る。 ○新規就農者等の労力不足対策として、障がい福祉サービス事業所と農家による農福連携の仕組みづくりを支援する。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。 農林高校での優良系統の苗木育成を産学官連携で取り組む。 市町村、ＪＡ、ＮＰＯ法人、社福協による地域農福連携推進協議会の活動を支援する	
島根県	6	西条柿の生産安定とあんぽ柿の生産拡大による産地維持	H28 ～ 31	果樹	○西条柿の気象被害を最小限に止めるとともに、平年収量の安定確保を支援する。また新規リース団地整備を支援し関係機関と共同で担い手の確保を図る。 ○経営の安定に向けて、市場からの要望も強いあんぽ柿の生産拡大にＪＡ、生産者と一体となって取り組む。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	7	トルコギキョウ産地を支える中心的経営体の育成	H28 ～ 31	花き	○トルコギキョウの生産者は、新規就農者が誕生する一方で、高齢化等によるリタイアもあり、生産は伸び悩んでいる。 ○そこで、担い手の確保と共に、苗の安定供給、秋だし栽培等の向上支援を図りながらモデルとなる経営体を育成しながら産地の拡大を推進する必要がある。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携をとりながら普及を図る。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
島根県	8	耕畜連携推進による飼料の生産利用拡大	H28 ～ 31	畜産 稲作	○飼料価格の高騰や子牛価格の低迷、飼養農家の高齢化から飼養頭数の減少が続き、「しまね和牛」の生産基盤の弱体化が進行している。このため、放牧等を中心とする、子牛の低コスト生産技術・体制の確立・普及により、経営規模の拡大、集落営農組織や企業参入等の新たな担い手の確保を進める。あわせて、水田や耕作放棄地を活用した、飼料米、WCS用稲、稲わら、飼料作物等の地域内自給飼料生産・供給体制を構築するための調査研究を行い、拡大を図る。 ○WCS用稲の省力・栽培技術の確立に向け実証ほを設置し直播栽培による作業性、経済性の調査、検討を行う。また、供給体制の整備のためコントラクター組織の育成・設立支援を行う。	市町村、JAとともに飼料生産から供給に係る畜産農家と耕種農家の連絡調整体制を構築する	全国農業システム化研究会事業（H27年～29年度）
岡山県	1	おかやまオリジナルリンドウの普及	H24 ～ 30	園芸（花き）	○平成23年から、おかやまオリジナルリンドウとして早生1系統、中生1系統が供給されている。平成29年にはピンク花色の品種をメリクロン苗で供給開始した。 ○これらは、岡山県の夏期における高温条件での栽培に適した品種として育成されてきたが、栽培ほ場の気象環境により特性を十分に発揮できていない例がある。 ○おかやまオリジナルリンドウの導入推進を図るため現地適応性を検討している。 ○連作障害対策として樹皮を活用した栽培が拡大しつつあるが、慣行栽培に比べて草勢が劣る傾向があることから、施肥改善実証により改善を図っている。 ○おかやまオリジナルリンドウの栽培面積 3ha	○普及組織以外（協力） 農業研究所高冷地研究室 ○普及組織内（備前広域、備南広域、備北広域、美作広域農業普及指導センター）	
岡山県	2	売れる高品質麦の生産拡大	H24 ～ 30	持続可能な農業・鳥獣害対策（環境）	○県内の麦生産では、子実の粗タンパク含量が低く、ビール醸造用や日本麹用原料として売るためには粗タンパク含量の適正化が課題である。 ○タンパク含量の向上には、生育後半の追肥が効果的であるが、施肥作業労力の負担が増えるため、農家が容易に取り組める追肥不要の肥効調節型肥料の開発と普及定着がポイントである。 ○コンソーシアム活動により、新たな省力基肥－発肥料を普及する。 ○目標普及面積を1,000haとし、実需者ニーズに即した高品質大麦の産地形成を図る。	○普及組織以外（協力） 農業研究所環境研究室 全農おかやま ○普及組織内（備前広域、備南広域、美作広域農業普及指導センター）	
広島県	1	メガ経営体に対するキャベツ安定生産支援	H30 ～ 32	野菜	・広島県では県域でキャベツ産地の育成に取り組み、栽培面積10ha以上の大規模経営体を中心とした生産構造の確立を目指している。 ・A経営体は、H26年にキャベツを本格導入、100ha規模を目指し急速に面積拡大中。周年生産のため県内広域の園場で生産している。 効率的な管理体制の構築と園場生産性の向上を図り、大規模省力栽培の経営モデルとする。	JA全農ひろしま各JA関係市町実需者（販売業者） 普及組織は農業革新支援担当と各地域を所管する西部、東部、北部の農業技術指導所とが連携して普及活動を展開。特に収量向上への進捗管理と、基本技術徹底モデル園場での5t取りの実証、新技術導入を支援する。	
広島県	2	大規模レモン栽培モデル経営体の育成	H30 ～ 32	果樹	・広島県では「レモン22億円産地計画」のもと、水田や遊休農地を活用したレモン園地を整備し、実需者ニーズに応える生産体制を確立することで、需要が高まっている広島県産レモンの供給拡大を目指している。 ・大崎上島町において、B法人は、大規模レモン専作経営を目指し、平成29年2月に設立された。 平成30年春に定植した園地のうち1.0haは水田に客土して栽培をしている。早期成園化を支援し、大規模省力栽培の経営モデルとする。	JA広島県実連JA関係町実需者（加工業者） 普及組織は農業革新支援担当と西部農業技術指導所とが連携して普及活動を展開。特に、早期成園化に向けた作業進捗管理と、モデルほ場での単収4t取りの実証を支援する。	
山口県	1	やまぐちオリジナルリンドウ「西京シリーズ」の生産拡大	H30 ～ 32	花き	○山口県では極早生のリンドウ「西京の初夏」を始め、「西京の涼風」「西京の夏空」とオリジナルリンドウを育成している。従来品種と比較して、西南暖地である本県においても株の残存率が高く、本県全域の水田転作作物として期待されている。 このため、花き経営における安定的な所得確保等を図るため、高温耐性の特徴を持つリンドウの産地の拡大に取り組み迅速な普及拡大を目指す。 ○県内の花き市場と連携し、シリーズの特徴である国内で最も早い出荷時期を活かした販売方法を検討し、情報交換会を通して実需者への利用推進を図る。 ○「西京シリーズ」の栽培面積4haを目標（H32）とする。	・花き市場と連携し、シリーズの特徴である販売時期を活かした出荷規格を検討し、情報交換会を通して実需者への利用推進を図る。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山口県	2	やまぐちオリジナル野菜 「はなっこりーE2」の 生産拡大	H30 ～ 32	野菜	○「はなっこりー」は山口県のオリジナル野菜として、県内全域で栽培されている。 ○既存の「はなっこりー」は収穫調製作業に多くの時間を要すなど、産地拡大の阻害要因としての課題があった。 ○そこで、山口県農林総合技術センターが早生で調製作業が軽減できる新系統「はなっこりーE2」を育成した。 ○今回、各地に「はなっこりーE2」の実証ほを設置し、地域適応性を確認するとともに、栽培技術の確立や普及拡大を図る。	・全農山口県本部や関係農協と連携し、新系統の地域適応性の検討や栽培技術の確立と普及を図る。	
山口県	3	「恋の予感」をモデルとした結びつき米の強化体制の確立	H30 ～ 32	稲作	○「恋の予感」は、高温条件下でも品質低下しにくい品種として、平成29年に奨励品種に採用され、平成30年から本格的な栽培が開始される。 ○当品種の普及を促進するため、特性が発揮できる肥料の確認や既存の暦等の突合による安定栽培技術の検証、展示圃の設置による地域認知度の向上等を図る。 ○また、地域での育苗、共同乾燥施設の利用等の課題を整理し、地域の生産体制の整備を目指す。	・全農山口県本部や関係農協と連携し、生産販売対策を講じ、当品種の普及を図る。	
徳島県	1	集落営農の推進	H29 ～ 31	担い手育成（経営）	○地域の現状と課題 ・「集落営農」は農村の高齢化・担い手不足が深刻化する中、地域の農地・農業を維持・発展させるため地域内の農業者等が話し合いを行いみんなで効率良く農業を行うために設立する組織であり、本県農業の重要な担い手として位置づけられている。 ・今後、各団域において本県の将来モデルとなり得る新規組織の設立を推進するとともに、既存組織の経営改善・安定化に向けた取り組みを支援する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・耕作放棄地減少、野菜増産を視野に入れた農業の維持発展のため、集落営農モデル組織の設立と既存組織の運営支援を行う。	○地域支援センター・市町村、J A・農業会議等 ○関係機関との役割分担 ・市町村が各種施策・事業の総合窓口、地域センター・市町村が現場調整、J A・農業会議は設立支援を担う。	
徳島県	2	徳島型水田農業の推進	H29 ～ 31	土地利用型作物（米）	○地域の現状と課題 本県の稲作は水田面積の60%、農業粗生産額の1割を占め、農業経営の中核としてはもちろん、農地の維持管理や、ブランド化された園芸品目の裏作としても大きな役割を持っている。 ○目標を達成するための活動方法 農業者の高齢化による担い手の減少が進むことが予測される中、これらの役割を維持していくことが課題となっており、集落営農等の大規模な水稲経営体の育成を実現する。 平成29年度産を最後に「行政による米の生産数量目標の配分」は廃止され、平成30年度からは、生産者や集荷業者等が、自らの判断で米の生産量を判断するようになる。 米の需給・価格の安定を図っていくためには、主食用米から飼料用米をはじめとする非主食用米に転換する取り組みを継続する。	○地域支援センター・J A全農とくしま、米集出荷団体、J A、国地域センター ○関係機関との役割分担 ・J A全農とくしま、米集出荷団体は、飼料米集荷体制の構築を、J Aは栽培指導を、国地域センターは制度説明をそれぞれ役割分担し、飼料用米の生産を普及する。	
徳島県	3	野菜栽培環境整備の支援	H29 ～ 31	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 ・毎年、集中豪雨や長期の晴天などの気象要因に起因する過湿、乾燥による野菜の計画的な栽培に支障をきたす事例が多くみられる。生産者は明渠、高畦等の排水促進や畦間灌水等の対策を行ってきたが、栽培毎の作業となるので、労力が過酷であり、また過湿、乾燥被害の軽減効果が十分みられない場合がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・近年、省力的な圃場の過湿や乾燥の防止、軽減を目的とした新技術が開発されている。 ・一定の土木工事を必要とすることから経費負担が必要であるが、施工後の生産者の労力が大きく軽減され、過湿、乾燥被害の軽減や作期の拡大などの効果が認められている。 ・そこで、新技術の導入を推進し、本県のブランド野菜の長期的な生産安定と産地振興を図るため、栽培環境整備の技術的支援を行う。	○関係J A、地域支援センター、西日本農業研究センター、(株)中四国クボタ、(株)パディ研究所 ○役割分担 関係J A:栽培指導 地域支援センター:栽培技術、担い手育成支援 民間:施工支援	農林水産課題即応事業（県単）
徳島県	4	れんこん産地への支援	H29 ～ 31	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 近年、温暖化等の異常気象により、れんこん産地においては腐敗病の多発、台風被害、カモ被害、カメ被害による収益性の低下が課題となっており、その対策が急務となっている。カモ・カメ被害については、対策技術を開発中であり、数年後の実用化が見込まれるが、台風被害については、一部有望品種への切り替えが効果的と考えられる。 ○目標を達成するための普及方法 果が育成したれんこんの新品種の普及について検討するとともに、有望品種増殖と普及のための体制づくりを図る。	○地域支援センター・J A、県行政、試験研究、大学等 ○大学、J Aと連携し、新技術、新品種の導入を検討するとともに、出荷協議会等を通して農業者への技術普及を図る。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
徳島県	5	施設園芸産地の強化	H29 ～ 31	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 県内では、古くから施設園芸が行われてきたが、冬期温暖化や秋雨前線の長期滞在による日照不足など、例年になく異常気象により、出荷量が不安定となり、農家の経営所得に大きな打撃を与えている。このため、近年、県内の生産者は、もうかる農業を実現するために、環境制御技術に着目し、環境測定装置※（プロファイnder等）や炭酸ガス施用機を導入し、収量の向上を図っている。 しかし、それらの高度環境制御技術の導入は、個々の生産者毎に進めており、生産者間の情報共有がないため、産地全体としての県内の気象条件に合った制御が確立されていない。また、生産者が独自に決定している環境制御基準は、経験や勘に裏打ちされたものであり、植物の状態を計測して根拠立てたものでないため、再現性の低い技術となっている。 ○目標を達成するための活動方法 既に導入している生産者から収集したデータより最適な温室内の環境制御値を探索するとともに、新たに導入する生産者への波及すると共に、栽培状況の共有化や産地全体の栽培技術水準（収量・品質）の向上につなげ、所得向上を図る。	農産園芸研究課 徳島県養液栽培研究会 徳農種苗（株）	
徳島県	6	果樹の産地再編・強化	H29 ～ 31	園芸（果樹）	○地域の現状と課題 近年、温暖化等の異常気象により、カンキツ産地においては果実の浮皮症状や貯蔵性の低下などが見られ、その対策が急務となっている。 また、産地の栽培面積は、担い手の高齢化等により年々減少しており、特に中山間地域では、過疎化等により収穫期等の農繁期において雇用労働力を各農家で確保する事が困難となっている。 ○目標を達成するための活動方法 温暖化に対応できる新品種・品種導入を検討するとともに、異常気象に耐える対策技術の普及推進を図る。 また、先進的に阿南・那賀地域で取り組まれている無料職業紹介事業を核とした「労働力補充システム」の仕組みを県域にも推進し、産地強化を目指す。	関係地域農業支援センター、農産園芸研究課、とくしまブランド推進機構、JA全農とくしま、関係JA・上記の関係機関と新技術・新品種の導入を検討するとともに、地域にあった生産・販売体制の構築を図る。	産地ブランド発掘事業
徳島県	7	洋ラン生産者の経営安定	H29 ～ 31	園芸（花き）	○地域の現状と課題 洋ランは徳島県の花き生産額の約半分を占める重要品目である。しかし、苗の導入から開花まで3年程度の長期間を要することに加え、ハウス加温や山上げ作業などの経費や労力負担が大きいため、近年の市場価格低迷により厳しい経営を迫られている。 特に、シンビジウムでは需要が多く高単価が期待できる年末に出荷するため冬期の高夜温管理や山上げによる暑熱対策を行っており、省エネルギー暖房技術や、地球温暖化に対応した山上げ作業など、周年を通じた温度管理への技術的な対策が必要となりつつある。 一方、経営面においては、県内洋ラン生産者組織である「徳島県洋ラン生産者連絡協議会」、若手シンビジウム生産者組織である「阿波洋らん青年倶楽部」が、県産洋ランのPR活動、市場関係者や消費者等との交流など産地活性化に向けた取り組みを行っている。 ○目標を達成するための活動方法 そこで、本課題においては生産者組織による産地活性化の取り組みを支援するとともに、春先の加温温度設定や循環扇の設定改善、夏期の暑熱対策など新たなハウス温度管理対策技術についての普及性を検討する。	農産園芸研究課、もうかるブランド推進課、JA全農徳島県本部・農産園芸研究課：ハウス温度管理対策技術の普及性検討 もうかるブランド推進課、JA全農とくしま：生産者組織による産地活性化の取り組み支援	
徳島県	8	稲WCS高品質生産技術及び供給体制の確立	H29 ～ 31		○地域の現状と課題 畜産農家では、地域で生産される未利用資源（稲わら）や自給飼料等水田等を活用した飼料生産が行われているが、水田では、米の需給・価格の安定を図るため、主食用米から飼料用米をはじめとする非主食用米に転換する取り組みが行われつつある。作業委託組織による耕畜連携を図るためには、経営規模の大規模化とともに機械化による低コスト化が重要となる。1戸当たりの作付け面積が狭小な本県の場合、耕畜連携を推進するためには、中山間地域におけるモデル事例を確立することで、耕畜連携への近道と考えられる。 ○目標と達成するための活動方法 耕種農家と畜産農家の連携を強化するため、稲WCS生産技術の確立、作業委託の体制整備支援など、高品質飼料生産技術や供給体制を確立することで、畜産振興を図る。	経営推進課、畜産振興課、畜産研究課、JA、畜産協会、コントラクター組合等 畜産研究課：飼料成分分析、WCSの高品質化 その他、コントラクター組織の設立	
徳島県	9	6次産業化の推進	H29 ～ 31	6次化	○地域の現状と課題 6次産業化実践農業者や志向農業者に対して、これまで研修会を行っているが、加工専用の施設を持たないため、実習は行わずに座学中心の研修会を実施しており、商品開発研究が出来る施設を求める声があった。29年度に「6次産業化研究施設（仮称）」が、食品加工の研修や6次産業化商品の試作を農家が行えるように開かれた施設として整備される予定であるため、今後、農業者が積極的に施設を利用しながら6次産業化商品の開発・改良を行えるよう、体系的な支援を行う必要がある。また、「阿波すず香」については、平成28年度より、特性把握のための成分分析を行うとともに、スタチとユズの出盛り期の合間のニッチ市場をねらい、「黄色」果実を中心に推進し、高校や加工業者等と加工品及び用途開発に取り組み、その可能性を探っているところである。 ○目標を達成するための活動方法 今後、6次産業化研究施設を活用しつつ、生産者と共に加工品及び用途開発に取り組み、加工業者や調理関係者等に広く阿波すず香の可能性をPRしていく。	農産園芸研究課、工業技術センター、もうかるブランド推進課、吉野川高等学校	産地ブランド発掘事業
香川県	1	小麦「さめきの夢2009」の高品質安定多収栽培体系の確立	H28 ～ 31	普通畑作物	小麦「さめきの夢2009」は実需者からの評価が高く、国内で最も高い価格で取引されているが、生産量が4,760tにとどまっており、需要量を確保するためには作付面積の拡大とともに単収の向上が必要である。 しかし、近年は収量が低下傾向にあり、この原因として、湿害の発生、土壌の理化性劣化による生育障害、播種適期の降雨や規模拡大に伴う播種期の遅延等があげられ、収量低下要因の解明と安定多収生産技術の確立が緊急の課題である。 収量低下要因を解明し、高品質安定多収栽培法を確立することにより、小麦「さめきの夢」の単収向上を図り、麦作農家の所得向上と実需者ニーズに見合った高品質麦の生産量を確保する。 目標：小麦「さめきの夢」の生産量 7,000ha（平成32年度） 計画概要 ・多収阻害要因の実態調査と阻害指標の開発 ・播種期別の高品質多収栽培技術の確立 ・逆転畦立耕等湿害に強い栽培技術体系の確立 ・播種前排水対策の検討	・県農業試験場 ・県農業生産流通課 ・県農業改良普及センター ・農研機構西日本農業研究センター（多収阻害要因） ・肥料メーカー（肥効調節型肥料の改良） ・農機メーカー（アップカットロータリの改良）	（県）「さめきの夢」生産拡大事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
香川県	2	キウイフルーツの生産向上対策への支援、かいう病蔓延防止のための総合対策への支援	H27 ～ 31	果樹	2014年に愛媛県でキウイフルーツにかいう病のPsa3系統が国内で初めて確認され、主産県でも次々と確認された。本県でも2015年4月に確認され、今後被害が拡大すれば、「さぬき産フルーツ」を牽引するキウイフルーツに大きなダメージを与える懸念がある。 そこで、かいう病のPsa3系統の蔓延防止技術、防除対策技術を開発するとともに、発生圃場のモニタリング調査や県育成品種等の耐病性評価による品種構成の見直しなど、総合的な対策技術を確立する。 目標：新規発生圃地数 0ha（平成31年度） 活動計画 ・蔓延防止及び防除対策技術の確立 ・耐病性評価による有望品種の選抜 ・開発された技術、品種の現地実証・普及 ・改植支援、関係機関の連携調整、技術組み立て	・県農業試験場病害虫防除所 ・県農業試験場中果樹研究所 ・県農業生産流通課 ・県農業改良普及センター ・香川大学農学部 ・香川県農業協同組合	（国）農林水産省・食品産業科学技術研究推進事業（国）革新的技術開発・緊急展開事業（地域戦略プロジェクト）
香川県	3	ICTを活用したイチゴ生産技術支援システムの開発支援	H28 ～ 31	野菜	本県のイチゴは、独自の「養液栽培システム（らくちん栽培）」を中心とする高設式養液栽培の普及により、作業負担の軽減が図られるとともに、高品質安定生産に取り組むことで消費者や市場からも高い評価をえている。近年、のれん分けによる新規就農や規模拡大する生産者も出てきている。 今後、本県のイチゴ生産を持続発展させるためには、収益性の向上とともに、農業を担う人材を確保・育成する必要がある。そのためには、優良生産者の高度な生産技術のノウハウを次世代に伝承すると共に、生産者相互が情報交換することで技術水準を高める取り組みが求められており、ICTを活用した生産技術支援システムの開発と実証を行う。 目標：ICTを活用したイチゴ生産指導支援システム構築と現場指導活動への活用 平成30年度計画 1. 開発システムの試験的運用と改修 2. J12温室環境・作業データの解析・検証 3. 生産者グループ、産地全体へのデータ活用方法の検討	・農業経営課 ・県農業試験場 ・中讃農業改良普及センター ・農業生産流通課 ・JA香川県 ・民間企業	（国）情報活用農業推進事業（地方創生推進交付金）
香川県	4	県オリジナル品種の作付推進に向けた支援	H28 ～ 32	花き	カーネーションおよびランキュラスは香川県の主要花きであり、他産地との差別化による優位販売を行う上で、県オリジナル品種を中心とした生産拡大やブランド化に向けた販売支援が求められている。 そこで、県オリジナル品種である「てまり」シリーズおよび「ミニティアラ」シリーズを中心に、安定生産や生産性向上に向けた栽培技術を確認し、生産者の収益性向上を図り、生産拡大につなげる。 目標：県オリジナル品種の作付面積拡大 平成27年度計画 ランキュラス 1. 県オリジナル品種の開発と特性調査支援 2. 生産性向上に向けた支援 3. 販売促進やブランド化に向けた支援 カーネーション 1. 生産性向上に向けた支援 2. 販売促進やブランド化に向けた支援	・県農業試験場 ・県農業生産流通課 ・県農業改良普及センター ・香川県農業協同組合	（県）かがわ花き産業振興事業
香川県	5	ICTによる生産技術の高位平準化支援システムの構築	H28 ～ 31	経営	農業従事者の減少、高齢化に対応し、産地の維持・発展を図るためには、省力的かつ効率的な農業生産の実現や新規就農者等への技術継承による経営の早期確立が喫緊の課題となっている。農業生産現場でのICT活用には大きな期待が寄せられており、今後、本県においてもICT技術導入への需要や関心は高まると考えられる。 そこで、ICTの活用により、農業生産及び経営の効率化、高度化を図り、各経営者の生産目標達成や産地間競争に打ち勝つ強い担い手の育成を図る。 目標：ICTを活用した総合的な生産指導支援システム構築と現場指導活動への活用 計画概要 1. ICTに関する知識・技術の習得 2. 農業ICTシステムの現地実証 3. 生産者、関係機関の意向把握	・農業経営課 ・県農業試験場 ・県農業改良普及センター	（国）情報活用農業推進事業（地方創生推進交付金）
香川県	6	オリブ牛をはじめとした肉用牛の生産拡大支援	H28 ～ 32	畜産	全国的な肉用牛の供給不足のため子牛価格が高騰し、増頭が求められている。さらに、香川県のブランド牛であるオリブ牛の知名度向上に伴い増頭が求められている。しかし、高齢化や労働不足などから生産基盤の強化が進んでいない。このことから、オリブ牛を生産するために、生産基盤となる肉用牛繁殖牛の繁殖成績向上対策等により、県内肉用牛の生産基盤の強化が緊急の課題である。 そこで、オリブ牛生産のもととなる黒毛和種繁殖雌牛の発育及び栄養度を測定し、飼養管理状況を把握するとともに、関係機関と連携して繁殖性改善に向けた取組を行うことにより、肉用牛の増頭を目指す。 目標：オリブ牛生産効率の向上 （平成28年度計画） 1. 発育及び栄養度のベンチマーク化 2. 生産者へのデータの提示 3. 繁殖状況の把握	畜産課 畜産試験場（技術指導） 普及センター（現地調整、繁殖記録整理、管理技術指導） 家畜保健衛生所（衛生管理、繁殖技術の指導） JA（登録、営農指導） 農業革新支援専門員（関係機関連携、技術指導の総括、施策提言）	
愛媛県	1	周年出荷体制に向けた優良中晩柑品種の安定生産対策の推進	H28 ～ 32	果樹	〇かんきつ周年供給体制強化のため、品種（甘平、愛媛県試第28号、ブラッドオレンジ）毎の課題に応じた対策を講じ解決を図るとともに、消費者へのPRを徹底して産地強化を図り、農家所得の向上につなげる。	JAえひめ南宇和島市愛南町 農林水産研究所 果樹研究センター みかん研究所	果樹経営支援対策事業（県）夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
愛媛県	2	「太夫」の産地活性化・ブランド化推進	H26 ～ 33	果樹	○高価格販売を可能とするブランド果実生産技術の開発・普及を目指す。 ○ブランド力を高める流通方法に適合する輸送資材の開発や需要拡大のためのPR資材の作成などを通して、将来的な海外展開も視野に入れた新たな生産・出荷体制を構築する。 ○販売額目標：27,000千円（H33）	JA東予園芸 JA周桑 西条市 全農えひめ 道後温泉旅館協同組合 えひめ産業振興財団	地域コンソーシアム支援事業 新ふるさとづくり 総合支援事業
愛媛県	3	花木「ビブ'ル'ム・テイクス」「ビ'ット'ラム」の産地化推進	H27 ～ 31	花き	管内では、耕作放棄地の拡大を防ぐため、露地栽培で比較的栽培が容易であり、長期間収穫可能な花木「ビブ'ル'ム・テイクス」及び「ビ'ット'ラム」の生産を推進しており、栽培技術の確立・普及と合わせて、出荷・販売体制の構築が求められている。そのため、関係機関によるコンソーシアムを設置し、大苗生産、整枝技術、鮮度保持技術等の実証・普及、流通方法の検討、需要拡大と販促活動、販売体制の構築に取り組み、産地化を推進する。	JAおちいまばり 今治市 農林水産研究所 全農えひめ (株)大田花き	地域コンソーシアム支援事業
愛媛県	4	加工用果樹の栽培技術の実証と普及	H26 ～ 32	果樹	○加工用果樹（桃、栗、柿、びわ等）の安定供給を図るため、生産体制を整備するとともに、定コスト・省力技術の実証・普及や新品目の地域適応性等の検討を行う。	宇和島市 松野町 鬼北町 JAえひめ南 (株)源吉兆庵	(県)加工用果樹産地化等実証事業
愛媛県	5	キウイフルーツ新品種産地化の推進	H28 ～ 30	果樹	○病害に抵抗性のある台木や新品種の試験栽培を行うとともに導入体制を整備し、かような病対策や老木園の改植を推進し、産地の活性化を図る。	JAえひめ中央 全農えひめ 果樹研究センター ゼスフリンター ナショナルジャパ ン株式会社等	(県)キウイフルーツ新品種産地化等実証事業
愛媛県	6	樹体管理技術の確立による高品質カンキツ連年安定の実証	H28 ～ 30	果樹	今治市上浦町盛地区における団地型マルドリ方式導入園、同市菊間町松尾地区の施設園地において、愛媛県試第28号（紅まどんな）や甘平の高品質安定生産に向けたマルドリ方式活用栽培実証及び技術支援を行うとともに、両品種の生産拡大、実証技術の経営評価等に取り組み、ブランド産地の育成に努める。 なお、平成29年度より活用事業が、地域戦略プロから経営体強化プロに移行したため、計画を微修正した。	カンキツ安定生産 コンソーシアム (愛媛県、西日本 農研センター、J Aおちいまばり、 (株)ビジョンテック、 (株)日本農業サ ポート研究所 他)	革新的技術開発・ 緊急展開事業
愛媛県	7	いちご（紅い掬）産地の強化支援	H28 ～ 30	野菜	産地コンソーシアム設立 ○「紅い掬」栽培管理技術の高位平準化により、生産拡大を図る。 ○量販店における消費者ニーズの把握と「紅い掬」のPR	農林水産研究所 全農えひめ 丸温松山中央青果 (株) 松山青果	地域コンソーシアム支援事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
愛媛県	8	大豆推進支援	H28 ～ 30	作物	早生良質品種を導入し、大豆産地の維持拡大を目指す。	西条市東予支所 周桑農協 同大豆部会 全農えひめ県農協 中央会 農林水産研究所 他	大豆・麦・飼料用 米等生産拡大支援 事業
愛媛県	9	県酒米（しずく媛等）ブ ランド化支援	H29 ～ 31	作物	産地コンソーシアム設立 ○「しずく媛」等高品質安定生産技術により需要拡大を図る。 ○消費者ニーズの把握と県産米を原料とした清酒のPR	愛媛県（農産園芸 課、経営支援課、 農林水産研究所、 産業技術研究所 等）、愛媛県酒造 協同組合（愛媛県酒 造組合）、全国農業 協同組合連合会愛 媛県本部、愛媛県 米麦振興協会	新品種・新技術活 用型産地育成支援 事業
愛媛県	10	新規品目の定着と地域の 活性化	H29 ～ 31	野菜	○食用ホオズキの持つ特性を活かした商品戦略の検討、品種選定や地域に適した栽培 マニュアルの作成、各種PR活動や加工品開発を地域一体となって推進して、食用ホ オズキを地域活性化に寄与する新たな地域特産品として育成し、地域の活性化を図 る。	松野町 鬼北町 JAえひめ南 鬼北地区農業支援 センター	(県) 食用ホオズキ の郷づくり事業
愛媛県	11	絹がわなす産地強化	H29 ～ 31	野菜・就農	○生育状況等を調査・解析することで、高度な栽培管理技術の修得と優良系統の継承 を図る。 ○栽培動画マニュアルや栽培管理マニュアル等を利用し、栽培塾を実施することで、 新規栽培者の確保と栽培面積の拡大を図る。 ○更なる販売促進や消費者との交流、規格外品を活用した加工開発等により、ブラン ド力の向上と販売量の増加を図る。	西条市 JA西条	(県) 絹がわなす 産地強化事業
愛媛県	12	やまじ王	H30 ～ 32	野菜	○マルチ栽培により省力化及び高品質安定生産技術を確立する。 ○栽培マニュアルやパンフレット等による啓発活動を行うとともに、セミナー等を実 施することで、新規栽培者の確保と栽培面積の拡大を図る。また、大量増殖法を用い て、早期にやまじ王への品種更新を図る。 ○愛媛ブランドを取得し、贈答用やまのいもの販売促進活動や消費者との交流、加工 開発等により、ブランド力の向上と販路の拡大を図る。	四国中央市 JAうま 藤田青果株式会社 等 (やまじ王生産振 興協議会を組織し て推進)	(県) やまじ王産地 強化事業
愛媛県	13	中山栗の産地力向上	H30 ～ 32	果樹	地域の特産品である中山栗の生産量を確保するため、大玉で高品質な栗生産を目指 したモデル園を設置し、収量が高く長期に渡り中山栗産地を維持できる産地づくりを 推進し、産地力向上に繋げる。	伊予市 JAえひめ中央 JAえひめ中央栗部 会 県果樹研究セン ター	(県) 中山栗産地力 向上促進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
愛媛県	14	さといも産地の育成	H30 ～ 32	野菜	○水稲農家へさといも生産を推進し、生産技術の向上を図る。 ○さといも生産に係る作業受託組織を育成し作用の機械化体系と省力化を図る。 優良種芋生産技術の確立と種芋配布に係る品質等ガイドラインを作成する。	宇和島市、鬼北町、松野町 JAえひめ南 農林水産研究所	(県) 宇和島圏域水田利用さといも生産振興事業
愛媛県	15	ぶどう産地力向上支援	H30 ～ 31	果樹	ビオーネの着色促進、シャインマスカットの高品質および冬期出荷技術を確認し、ブランド力の強化と産地の維持発展を図る。	内子町 JA愛媛たいき 果樹研究センター	(県) 南予地域ぶどう産地力向上促進事業
高知県	1	環境制御技術導入による産地強化	H30 ～ 31	園芸(野菜)	○高知県の園芸野菜においては高齢化、担い手の減少等により生産量・産出額の減少や生産コストの急騰による所得の減少が課題となっている。 ○このため高知県農業技術センターで開発された「促成ピーマンの炭酸ガス施用による増収技術」をナス、ピーマン、シントウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマトの県内主要7品目について、生産現場に普及させるため、農業革新支援専門員及び環境制御普及推進員、普及指導員が中心となり、関係機関で構成したプロジェクトチームを結成し、現地実証を進めるとともに技術確立及び普及を図る。 ○県内5ヶ所の農業振興センターでは普及計画に重点プロジェクト計画を位置づけ、環境制御普及推進員を設置し、環境制御技術の普及推進を図る。 ○平成31年度には増収15～30%の実証と炭酸ガス施用技術導入農家600haを目標とする。	JA、先進農家、農業技術センター、安芸農業振興センター、中央東農業振興センター、中央西農業振興センター、須崎農業振興センター、幡多農業振興センター	
高知県	2	ユズ産地の振興	H28 ～ 31	園芸(果樹)	本県ユズは、国内の50%を生産しており、中山間農業の基幹品目となっている。大豊作を期に果汁の過剰在庫を抱えたが、H27までの販路拡大対策等により、販売環境は一転し果汁が不足基調となった。今後、本県が強みを発揮するためには、産出量50%以上を確保しながら、生産拡大に見合う販売力強化が必要である。そこで、生産と販売を強化し、好循環生み出しながら安定成長することを目指す。 ○生産対策 新植・改植の推進、優良系統の探索、産地での複製母樹園の設置、優良農地の確保と後継者対策、輸出に係る技術支援 ○国内外でのPR、販路拡大支援、県域での果汁需給調整支援	高知県ゆず振興対策協議会(県、市町村、JA、生産者)	
高知県	3	6次産業化のすそ野を広げる取り組みとステップアップ	H30 ～ H32	6次産業化	○高知県では6次産業化に取り組む農業者等のすそ野を広げるとともに、農産物を活用した商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図ることを目的として取り組みを進めている。 ○地域内流通から県域流通をめざす事業者を対象に専門家のアドバイスを受けながら、日常的に県職員(普及職員・市町村に駐在している地域支援企画員)により日常的に支援を行う取り組みを6次産業化支援チームとして県内20チームを立ちあげ、20の事業者に対し、商品やパッケージデザインの改良、商品規格書の作成、販路先とのマッチング、事業計画作成などへのアドバイスをを行うチーム会を年数回行い、県域流通をめざしている。さらに、6次産業化セミナー実践コースでは、商品のブラッシュアップへの支援を行い、販売力を強化した商品づくりをアドバイザーの支援により行う。 ○H30目標 ・量販店等での販売開始事業者 0→3	JA、市町村、企画部署等、県工業技術センター食品開発課等	(県) 6次産業化普及活動推進事業 (県) 6次産業化人材育成事業
高知県	4	地域の特性に応じた集落営農の推進	H28 ～ 31	担い手育成(経営)、園芸(野菜)	○高知県では、農業の担い手の高齢化・減少を受け、地域の農業・農村の維持と発展の仕組みづくりとして集落営農を推進し、成果が上がってきている。H28年度からは、さらにその裾野の拡大と、集落営農組織のステップアップ・法人化を推進する。 ○「集落営農支援事業」により、農業革新支援専門員と、市町村・農業振興センターが連携し、集落営農組織の育成及び生産基盤の確立・活動の促進をソフト・ハード両面から支援していく。	市町村、先進法人、農業委員会、JA、中央会	(県) 集落営農支援事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
高知県	5	キュウリの産地維持	H28 ～ 31	担い手育成（就農）	○高知市春野地区は、県内最大のキュウリ産地であるが、生産農家の高齢化により栽培面積、生産者数が年々減少している。H24年度にＪＡと実施した農業者の意向調査（アンケート）からキュウリ部会の現状と今後を分析し、今後10年間で生産者が55人減少するという結果となった。 ○意向調査の分析結果から新規就農者の受入体制整備を課題として関係機関やキュウリ部会と共有したうえで、空きハウス（中古ハウス）の確保、研修事業の充実化及び就農支援に取り組む。併せて規模拡大を推進する際に課題となる労働力不足に対応するため、労働力補充システムを構築する。	ＪＡ、市町村、先進農業者	
高知県	6	農業だけに頼らない省力的病害管理技術の開発と普及	H28 ～ 31	持続可能な農業・鳥獣害対策（環境）（病害虫）	○天敵昆虫を活用したIPM技術が普及しているが、害虫と同時防除を行っていた病害に対する防除回数が減少したことにより、これまで問題とならなかった病害の発生が増加している。また、施設キュウリでは、ミナミキイロアザミウマにより伝染されるMYSVによる黄化えそ病の発生が問題となっている。 ○県内の各農業振興センター、農業技術センターなどと連携し、湿度制御や天然物由来防除資材などを利用した実証ほを複数箇所設置し、ナス、ピーマン、花きなどの灰色かび病やうどんこ病などの病害に対する防除効果について検討するとともに県域での検討会を開催し、IPM技術の普及を図る。また、施設キュウリにおけるミナミキイロアザミウマおよびMYSV対策として、天敵・農業・物理的防除法を組み合わせた体系防除を構築する。	ＪＡ、先進農業者、県試験研究機関	
高知県	7	新たな水稻奨励品種「よさ恋美人」のブランド化	H30 ～ 31	稲作	○本県の主食用米の1等米比率は夏期の気象条件により平成18年以降20％以下となっており、従来品種での品質の向上は困難と考えられている。 ○品質の改善を目標として育成され、平成29年度に奨励品種となった「よさ恋美人」は白未熟粒の発生が少ないだけでなく、極早生の作型で極良食味かつ、高収量性を兼ね備えており、高知県産米のリレー出荷のブランド化を図るうえで、中心的な品種になると期待されている。 ○今後この品種の特性を確実に発揮された生産が普及するよう、農業技術センターでの研究、実証ほの設置、研修会の実施等の取り組みにより、早進化、高品質・良食味生産を実現する栽培技術の確立をめざす。 ○また、県内外にPRを行っていくことにより、需要を拡大し、有利販売につなげていく。	ＪＡ、先進農業者、県試験研究機関	
高知県	8	高知県版ガイドライン準拠GAPの推進	H30 ～ 32	生産工程管理	○GAPへの対応が求められる背景をうけて、生産工程管理による農業現場のリスク管理や省力化・効率化を産地の維持・発展につなげるため、これまで取り組んで来た基礎GAPから農林水産省ガイドラインに準拠した「高知県版ガイドライン準拠GAP」へのレベルアップを図る。 ○2020年までに県内全産地で「ガイドライン準拠GAP」を実施することを目標に、生産現場での意識・知識の向上と実践につながる取り組みを行う。	各農業振興センター、ＪＡ	農業生産工程管理推進事業交付金